

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	鹿児島大学							
2. 機関番号	申請 大学	17701						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	まえだ 前田	よしざね 芳實	(所属・職名) 国立大学法人鹿児島大学長				
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	まえだ 前田	よしざね 芳實	(所属・職名) 鹿児島大学長				
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	ふくしま 福島	せいじ 誠治	(所属・職名) 鹿児島大学産学官連携推進センター長				
6. 事業名	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム							
7. 事業のキーワード	地域就業力の向上、食・健康・観光関連産業の振興、地元定着率向上、産学官連携、オール鹿児島							
8. 事業のポイント (400字以内) (396.5文字)	<p>近年、地方創生の重要性が高まる中において、地方の大学等が地域産業界等のニーズを踏まえた人材を養成し、地域に定着させる取組は急務となっている。</p> <p>本事業では、スケールメリットを最大限活かすため、鹿児島県内の8大学(校)が連携することにより、就職者全体の約86.4%をその対象とするとともに、地域のニーズに応える人材を育成するため、鹿児島大学を中心として学卒者の地元定着促進に向けた教育改革を行う。また、事業協働機関のネットワークを活かしたインターンシップ等の充実や就職支援の充実等あらゆる側面から学卒者の地元就職を支援する。更に鹿児島県、地域産業界、金融機関等と協働した「オール鹿児島」により、魅力ある地域の食と観光関連産業等における新規雇用の創出と雇用の拡大を図る。</p> <p>これらの取組により、5年後の学卒者の地元就職率を現在の54.0%から61.5%と7.5%増加させる。このうち新規雇用創出27人を達成する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,950 人	8,953 人	8,330 人	107.5%	1,136 人	1,547 人	2,683 人
	大学院	609 人	1,545 人	1,407 人	109.8%			
合計	2,559 人	10,498 人	9,737 人	107.8%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	9			研究科等数	10		
	<p>(学部等名) 法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部 共同獣医学部</p> <p>(研究科等名) 人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、農学研究科、水産学研究科 理工学研究科、医歯学総合研究科、連合農学研究科、司法政策研究科、 臨床心理学研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p>http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/activity.html</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島大学
	(参加自治体) 鹿児島県
	(参加企業等) (公財)かごしま産業支援センター、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県大隅加工技術研究センター、(公社)鹿児島県観光連盟、(公社)鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島県森林組合連合会、鹿児島県漁業協同組合連合会、鹿児島経済同友会、(株)鹿児島TLO、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、(社福)鹿児島県社会福祉協議会、(株)鹿児島銀行

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 鹿児島大学)